

.....

## 日本放送協会 理事会議事録

(2023年 6月27日開催分)

2023年 7月14日(金)公表

.....

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2023年 6月27日(火) 午前10時30分～11時10分

<出席者>

稲葉会長、井上副会長、小池専務理事、竹村専務理事、  
林専務理事、山名専務理事、根本理事、中嶋理事、  
安保理事、熊埜御堂理事、山内理事、寺田理事・技師長  
大草監査委員

<場所>

放送センター役員会議室

<議事>

稲葉会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

### 1 審議事項

- (1) 日本放送協会令和4年度業務報告書について
- (2) 令和4年度予算総則の適用について
- (3) 日本放送協会令和4年度財務諸表について
- (4) 令和4年度NHK連結決算について
- (5) 中央放送番組審議会委員の委嘱について

## 2 報告事項

- (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について
- (2) 2022年度 NHKと関連団体との取引の公表について
- (3) 子会社管理状況等の報告
- (4) 2022年度関連団体の事業運営状況等について
- (5) 関連団体活動審査委員会報告
- (6) 2022年度内部監査および関連団体調査実施状況
- (7) 考査報告

## 3 審議事項

- (6) 第1427回経営委員会付議事項について

### 議事経過

#### 1 審議事項

- (1) 日本放送協会令和4年度業務報告書について  
(根本理事)

日本放送協会令和4年度業務報告書について、審議をお願いします。

業務報告書は、放送法第72条の規定に基づき、NHKが各年度に行った業務の内容を取りまとめ、総務大臣に提出するものです。放送法施行規則第30条で定められている記載事項に沿った章立てで作成しています。

報告書は、12の章と資料による構成で、年度内の業務の執行に関する事実を記載しています。

本報告書の内容が了承されれば、本日開催の第1427回経営委員会に諮ります。経営委員会の議決を得られた後で、監査委員会の意見書を添えて、財務諸表とともに総務大臣に提出します。

- (会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1427回経営委員会に諮ります。

## (2) 令和4年度予算総則の適用について

(経理局)

令和4年度決算にあたり、令和4年度予算総則の適用について、審議をお願いします。

予算総則は、国会承認を受けた収支予算書に定めた予算の相互流用や建設費予算の繰越しなど、予算の運用等に関する規定です。

令和4年度の予算総則の適用については、一般勘定の事業収支において、第6条による予備費の使用を行うこととします。また、一般勘定の資本収支において、第5条第1項による翌年度への建設費予算の繰越しと同条第2項による前年度からの建設費予算の繰越しを行うこととします。

続いて、有料インターネット活用業務勘定の事業収支において、第7条による増収額の振当てを行うこととします。

さらに、受託業務等勘定の事業収支において、有料インターネット活用業務勘定と同様、第7条による増収額の振当てを行うこととします。

本件が了承されれば、本日開催の第1427回経営委員会に諮ります。

(竹村専務理事) 補足しますが、建設費予算の繰越しについては、ほとんどの場合が、世界的な半導体不足による工事延伸の影響によるものです。

(会長) ほかにご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1427回経営委員会に諮ります。

## (3) 日本放送協会令和4年度財務諸表について

(経理局)

日本放送協会令和4年度財務諸表を取りまとめましたので、審議をお願いします。

資料は、「令和4年度財務諸表」、「独立監査人の監査報告書」、「令和4年度決算説明資料」、および「2022年度(令和4年度)決

算概要」の4点です。

まず、令和3年度決算との比較です。

一般勘定の事業収入は43億円減の6,965億円となりました。このうち受信料は、受信契約件数の減等により、76億円減の6,725億円でした。一方、事業支出は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制していた番組・取材活動の回復等に伴う国内放送費の増、訪問要員体制の縮小等に伴う契約収納費の減、設備投資の抑制等に伴う減価償却費の減等により、93億円増の6,702億円となりました。以上により、事業収支差金は前年度に比べ、137億円減の263億円となりました。また、建設費は、放送センターの建替工事や放送番組設備の整備、地域放送会館の整備等を実施し、16億円増の672億円となりました。

続いて、令和4年度予算との比較です。

一般勘定の事業収入は、受信料の増収や固定資産売却益の増等により、予算に対して75億円の増収となりました。事業支出は、訪問要員体制の縮小等に伴う契約収納費の減、設備投資の抑制等に伴う減価償却費の減等により、187億円の予算残となりました。事業収支差金は263億円となり、全額を翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。また、建設費は、世界的な半導体不足の影響や、仕様の精査、発注・入札方法の見直しにより、82億円の予算残となりました。

続いて、建設積立資産および財政安定のための繰越金についてです。

建設積立資産については、前年度末から増減はありません。財政安定のための繰越金は、令和3年度末の2,231億円に対し、事業収支差金の263億円と資本収支差金124億円の合計387億円を繰り入れ、令和4年度末の残高は2,618億円となります。この2,618億円については、放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日施行されたことを受けて、令和5年度にこのうち1,920億円を還元目的積立金に組み替えを行います。

次に、有料インターネット活用業務勘定についてです。

事業収入は、視聴料収入の増加等により、8億円増の54億円となりました。事業支出は、配信経費の増等により、6億円増の31億円とな

っています。以上により、事業収支差金は前年度に対して2億円増加し、22億円の黒字となりました。これにより、令和4年度末の繰越欠損金はマイナス7億円となりました。

最後に、一般勘定、有料インターネット活用業務勘定、および受託業務等勘定の3つを合わせたNHK全体の状況についてです。令和4年度末の資産総額は1兆2,973億円となりました。また、令和4年度の経常事業収入は6,972億円、当期事業収支差金は285億円となりました。

以上については、監査法人から「独立監査人の監査報告書」を受領しており、監査の結果、「全ての重要な点において適正に表示しているものと認める」との監査意見が表明されています。

以上の内容が了承されれば、放送法第74条の規定に基づき、本日開催の第1427回経営委員会に諮り、議決を経たうえで、監査委員会および会計監査人の意見書を添えて、総務大臣に提出します。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1427回経営委員会に諮ります。

#### (4) 令和4年度NHK連結決算について

(経理局)

令和4年度のNHK連結決算について取りまとめましたので、審議をお願いします。

資料は、「令和4年度連結財務諸表」、「独立監査人の監査報告書」、および「2022年度(令和4年度)決算概要」の3点です。

連結の範囲については連結子会社12社、持分法適用会社1社の計13社で、前年度より1社増えています。これは、株式会社NHKメディアホールディングスが2022年12月1日に設立されたためです。

連結決算における経常事業収入(売上高)は、子会社のイベントの実施による増収等がある一方、NHKにおける受信料の減収等により、前年度に比べ23億円減の7,485億円となりました。経常事業支出は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制していた番組・取材活

動の回復による放送事業運営費の増等により、155億円増の7,213億円となりました。以上により、経常事業収支差金（営業利益）は178億円減の272億円となり、特別収支等を加減した結果、当期事業収支差金（純利益）は320億円となり、減収減益となっています。経常事業収入における連単倍率は1.07倍となり、NHKが占める割合が大きいことから、損益の状況はNHK単体と同様の傾向となりました。

経常事業収入（売上高）の内訳については、NHKは、受信料の減収等により、前年度と比べ78億円減の6,929億円となりました。子会社は、イベントの実施による増収等により、55億円増の556億円となりました。

令和4年度末における資産合計は1兆4,262億円で、前年度末に比べ300億円増加しました。

なお、連結財務諸表についても、NHK単体の財務諸表と同様に、監査法人から「独立監査人の監査報告書」を受領しており、監査の結果、「全ての重要な点において適正に表示しているものと認める」との監査意見が表明されています。

本件が決定されれば、本日開催の第1427回経営委員会に報告します。

（会 長）           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

注：「令和4年度連結財務諸表」関連の資料は、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

（5）中央放送番組審議会委員の委嘱について

（山名専務理事）

中央放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

富所浩介氏（読売新聞東京本社 論説副委員長）に、2023年7月1日付で新規委嘱したいと思います。

また、柴田岳氏（読売新聞大阪本社代表取締役社長）は任期満了によ

り退任されます。

本件が了承されれば、本日開催の第1427回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1427回経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

### (1) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(山名専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

中部地方の久野哲弘氏(中日新聞社 取締役)、山崎勝美氏(愛知県農業協同組合中央会 常務理事)、北海道地方の樋口貴広氏(株式会社環境テクノス 代表取締役)に、2023年7月1日付で新規委嘱します。

また、東北地方の佐々木裕司氏(東北電力株式会社 常務執行役員)、北海道地方の金山準氏(北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院 教授)に、2023年7月1日付で再委嘱します。

なお、中部地方の廣田憲吾氏(愛知県農業協同組合中央会 常務理事)は、本人の申し出により2023年6月30日付で退任されます。また、近畿地方の黒木麻実氏(公益社団法人全国消費生活相談員協会 常務理事)、中部地方の岡安大助氏(中日新聞社 取締役)、北海道地方の今村江穂氏(認定NPO法人子どもと文化のひろば ふれいおん・とかち 理事長)、西田一博氏(有限会社厚岸清掃社 代表取締役)、船山大介氏(特定非営利活動法人No Limits 理事長)は、任期満了により退任されます。

本件は、本日開催の第1427回経営委員会に報告します。

### (2) 2022年度 NHKと関連団体との取引の公表について

(経理局)

2022年度NHKと関連団体の取引の公表について報告します。こ

れは、NHKが定める関連団体運営基準第26条に基づき、NHKと関連団体との一定金額以上の取引（以下、「取引」）について、公表するものです。

対象となる取引と金額については、国の公表基準に準じています。取引は大きく分けて「競争性のある契約」と「随意契約」に整理しています。これらを合わせた総件数は1,690件、金額は1,880億円となりました。

関連団体との取引については、経理規程および業務委託基準に基づき、全ての取引が適正に行われているかをNHK自身で点検し、いずれの取引も適正なものであると評価しております。

続いて、2022年度のNHKと関連団体を含む外部との契約の状況について報告します。これは、2008年に総務省から「特殊法人における随意契約の適正化の推進について」の協力要請を受けたことを踏まえ、競争契約率などの契約状況を取りまとめて公表しています。

2022年度の競争契約は1,747億円、競争契約率65.2%となりました。また、競争契約のうち、一般競争入札の状況については、975億円となっております。

本報告の内容は、本日開催の第1427回経営委員会に報告したのち、個々の契約情報と併せて、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」で6月末に公表します。

### （3）子会社管理状況等の報告

#### （グループ経営戦略局）

子会社管理状況等について、2023年4月から6月の主な取り組みを報告します。この報告は、NHKによる子会社管理の取り組みについて、「ビジョン・価値観の共有促進」、「グループガバナンス強化」、「グループ全体の業務効率化・管理高度化」という3つの視点で整理したものです。

まず、「ビジョン・価値観の共有促進」では、人材育成の強化の観点で、関連団体新採用者研修や子会社独自採用社員の経営幹部育成施策を実施しました。



次に、「グループガバナンス強化」では、統制・モニタリング機能強化の観点で、NHKメディアホールディングスによる、傘下子会社の内部監査機能集約を実施しました。

最後に、「グループ全体の業務効率化・管理高度化」では、2022年12月1日に発足したNHKメディアホールディングスが、内部監査機能集約、法務業務一元化、イベント業務の情報共有と協業の推進に取り組みました。また、2023年4月1日に発足したNHK財団は、監査機能の一元化、子法人となったNHK交響楽団のガバナンス支援、理事や評議員の削減に取り組みました。

本件は、本日開催の第1427回経営委員会に報告します。

#### (4) 2022年度関連団体の事業運営状況等について (グループ経営戦略局)

2022年度関連団体の事業運営状況等について報告します。

最初に、関連団体の決算概要です。

子会社12社の合計売上高は、NHKメディアホールディングス傘下子会社の多くが増収したことで、前年度比89億円増の2,387億円となりました。一方、営業利益は21億円増の79億円、営業利益率は3.3%となっています。各社、コスト削減など財務体質の強化に取り組んでおり、コロナ前の2019年度決算額78億円と同水準まで回復しています。

NHKメディアホールディングスは、設立初年度で収益の柱となる傘下子会社からの配当収入がないため、赤字決算となっています。NHKエンタープライズは、番組制作やソフト制作の増加などで増収増益となっています。NHKプロモーションは、「特別展 国宝」、「展覧会 岡本太郎」などが好調で増収増益となり、3期ぶりに営業黒字を確保しています。NHKビジネスクリエイトは、警備業務等業務見直しに伴うNHKからの委託の減少や第一共同ビルの建替えに伴い、減収・営業赤字となっています。NHK文化センターは、支社閉鎖や経費削減に取り組むも講座受講者の回復が鈍く、3期連続の営業赤字です。

なお、純利益については、団体間の株式持ち合い解消にともなう保有

株の売却益を特別利益に計上したため、増となっています。

続いて、関連会社の決算概要についてです。放送衛星システムは、2022年3月の民放新規参入等で増収増益となっています。

続いて、関連公益法人等の決算概要についてです。2023年4月1日に4財団が合併してNHK財団が発足した際に存続法人となったNHKサービスセンターは、経費削減、収支管理の徹底で財団統合関連コストを吸収し、ほぼ収支相償の決算となっています。NHK交響楽団は、定期公演などの再開で増収となっています。

続いて、副次収入です。関連団体から収納した副次収入は49億円で、イベント関連収入が増加したことなどにより前年比4億円の増収となっています。

続いて、関連団体決算に伴う2023年の配当予定です。2022年度決算にもとづく配当は、関連団体運営基準どおりの配当を実施します。これに加え、NHK営業サービスについては特別配当を実施します。

続いて、事前協議等の概要についてです。関連団体運営基準第12条、13条、14条に基づき、2022年4月から2023年3月末日までの間に、関連団体から事前協議の申請を受け、回答を打ち返した件数は53件でした。また、同期間に関連団体から事前説明の申請を受け、説明を受けた件数は66件でした。

最後に、関連団体運営基準にもとづき、監査法人に委嘱して実施した業務運営状況調査の結果です。2022年度はいずれの項目においても検出事項はありませんでした。NHK本体と各関連団体が連携してガバナンス強化に取り組んできた結果と受け止めています。

本件は、一部を除き、本日開催の第1427回経営委員会に報告します。

## (5) 関連団体活動審査委員会報告

(グループ経営戦略局)

2023年2月1日に開催された第41回関連団体事業活動審査委員会について報告します。

この委員会の目的は、「関連団体の事業活動に関する外部からの意見、苦情等を受け付けて、審査すること」、「NHKによる、関連団体の管理・監督の適正性を審査すること」の2点です。委員会には、外部有識者として、今井靖容委員長（公認会計士）、押野雅史委員（弁護士）、小塚荘一郎委員（学習院大学教授）の3名が参加されています。

1つ目の議題は、「関連団体の事業活動に対する、外部からのご意見や苦情等」です。2022年度下半期に、外部からのご意見や苦情等の受付はありませんでした。

2つ目の議題は、「関連団体業務運営状況調査の状況」です。関連団体の関連団体運営基準の遵守状況について、監査法人からの指摘事項はありませんでした。

3つ目の議題は、「関連団体の事業活動の適正性を確保する取り組みと、それに対する、外部委員からの助言等」です。NHKの委員からグループ経営改革の現況を説明し、外部委員との意見交換を行いました。外部の委員からは、グループ経営改革が進んでいることに一定の評価がありました。そのうえで、NHKメディアホールディングスと、NHKグループ経営戦略局が、傘下子会社の経営管理について、責任や役割を整理し、連携しなければならないという見解が示されました。NHKの委員からは、持株会社傘下の子会社5社の管理は、両者が連携しつつも、放送法のなかでは、ひきつづきNHKの「子会社等」であるから、NHKが経営管理責任を負うことに変わりはなく、今後もNHKが要所でグリップしなければならないという認識が示されました。

委員会では活発な意見交換があり、委員会のまとめとして、NHKの委員から、今後も経営環境にあわせたグループ経営施策を検討していく旨の発言がありました。

今後も、事業活動審査委員会からの助言をグループ経営改革の推進に活用していきます。

本件は、本日開催の第1427回経営委員会に報告します。

(6) 2022年度内部監査および関連団体調査実施状況  
(内部監査室)

2022年4月から2023年3月にかけて、本部部局や地域放送局などで実施した定期監査、不定期監査、および定期調査の実施状況について報告します。

定期監査は、本部12部局、地域放送局22局、海外総支局4局で実施しました。不定期監査は、テーマ監査を実施しました。定期調査は、6つの関連団体で実施しました。

監査・調査は、繰り返し要改善となる業務プロセスおよび不正のリスク対応の確認、「徹底した構造改革」「人事制度改革」「コンプライアンスの徹底」など経営計画の各現場での取り組みの確認、ITガバナンスの強化への貢献に重点を置いて点検しました。

## (7) 考査報告

### (考査室)

2023年6月21日までに放送した、ニュースと番組等について考査した内容を報告します。

ニュースでは、国内ニュース10項目、国際ニュース2項目、番組では、全中番組16本、地域番組8本、国際番組2本、事前考査52本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目では、北朝鮮による人工衛星打ち上げで沖縄にJアラートが発表されたことや、長野で4人が殺害され、立てこもった男が逮捕されたこと、改正入管法が成立したことなどがありました。

全中番組では、魔改造の夜「鳩時計ハト入れ」（総合 5月25日）、チョコちゃんに叱られる！（総合 6月9日）などを考査しました。

地域番組では、かごスピSpecial「政治家 山中貞則 知られざる剛腕の真実」（総合 鹿児島県域 5月1日）などを考査しました。

国際放送では、Alliance Under Pressure Behind the Fukushima Disaster（日本時間 6月3日）などを考査しました。

事前考査では、5月22日から6月18日に放送したNHKスペシャ

ル5本をはじめ52本を考査しました。

考査の結果、これら一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

### 3 審議事項

#### (6) 第1427回経営委員会付議事項について (経営企画局)

本日開催の第1427回経営委員会の付議事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「日本放送協会令和4年度業務報告書について」、「令和4年度予算総則の適用について」、「日本放送協会令和4年度財務諸表について」、「中央放送番組審議会委員の委嘱について」です。審議事項として「次期中期経営計画(案)について」です。報告事項として「令和4年度NHK連結決算について」、「2022年度 年金基金の状況」、「子会社管理状況等の報告」、「2022年度 関連団体の事業運営状況等について」、「関連団体活動審査委員会報告」、「2022年度 NHKと関連団体との取引の公表について」、「2022年度末 都道府県別推計世帯支払率について」、「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。その他事項として『総務省 デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会「放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース」』についてです。

(会長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2023年 7月11日

会 長 稲 葉 延 雄